

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000388	部名	総務部	課名	危機管理室
計画事業事業名		自主防災組織育成補助事業					
構成予算事業名 (財務会計コード)		自主防災組織育成補助事業					(550143)
予算科目等		会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費
		目	災害対策費				
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見		<p>○事業自体(自主防災組織をつくること)が目的化している。本事業の本来の目的は、災害発生時に市民が自主的に動けるかどうかであって、自主防災組織の結成や資材の購入ではない。</p> <p>○過去の水害時の状況を検証し、自主防災組織の活動内容や使用された資材の量を把握すること。</p> <p>○自治会との関係が強すぎる。若い人や女性にも働きかけること。防災NPOなどと協力するのよい。</p> <p>○市民が組織の意味や有効性が理解できるように市民への広報・周知をもっと行ってほしい。</p>					
担当課 としての考え		<ul style="list-style-type: none"> ・100%達成は目的ではなく、まずは市民に危機意識を持っていただく、共助の重要性を認識し、地域での助け合い体制を構築いただくことが重要であると考え、未設置の地域に働きかけを行っている。また、本予算事業の補助メニューだけでなく、啓発やマップ作り、地域訓練での助言・指導等を通じて働きかけを行っており、こうした様々なアプローチを通じて福知山市の自主防災組織の活動強化を行っている。 ・災害時の地域活動に必要となる資機材や備蓄品は、地域の実情によって必要となるものや量が異なり、その判断は、補助申請時にアドバイス等を行っているものの基本的には組織の自主性に任せている。 ・福知山市は近年多くの災害に見舞われており、自助・共助の強化が急務となっている。また、福知山市では、多くの地域コミュニティ活動が自治会で成り立っており、防災についても共助を担う単位としての確実であると考えている。 ・自主防災組織の必要性や役割について啓発等を行っている。 ・現状において、組織のリーダー養成と実技指導は消防署予防課で行い、活動資機材の整備や各組織への出前講座等については危機管理室で行うことで、引き続き相互の連携のもと組織の支援・充実を図っていく。 					
全体的な 見直し方針		<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立報告時には、地域の災害対応を自発的に担っていくという決意や総会で意思決定を行ったことなど、意思確認や地域での認知・総意をしっかりと確認する。 ・自主防災組織の有する資機材などの実態調査を検討する。 ・自主防災組織以外にも防災を考える団体等と引き続き連携を行う。 ・自主防災組織の広域的な連合体の形成、活動強化に向けて、補助制度の見直しを図る。 ・啓発等の更なる強化を図る。 					
見直し方針区分		C 予算削減を伴わない事業見直し					
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)					【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の実態調査 ・多様なアプローチでの自主防災組織の強化の推進 ・連合体形成の動向を踏まえた補助内容の見直し 					-

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000959	部名	総務部	課名	危機管理室	
計画事業事業名	防災情報緊急告知ラジオ導入事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	防災情報緊急告知ラジオ導入事業						(550125)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○必要かつ緊急性の高い事業であり、他の主体や市民の自己責任には帰せないものである。</p> <p>○対象をきめ細かく設定し、単なるバラまきにはしない工夫はできている。</p> <p>○防災対策上、防災無線情報の迅速かつ的確な提供は必須だが、その手段としてラジオが唯一ではないはず。 → アナログの使用期限や、スマホ等の他手段の活用も含めて検討すべきである。 → 旧3町の方式との統一化も含めて、H33中には結論を出す必要がある。</p> <p>○400台以上ある在庫は、企業会計的な見方をすれば、400万円超の不良在庫と見られることから、適正在庫の見立てとともに、積極的な活用を早急に行うべきである。</p> <p>○緊急告知防災ラジオと防災行政ラジオを分けて、活動目標として適正な数値を設定されたい。</p> <p>○購入希望者に対し、半額で販売する必要性はあまりないのではないか。全額負担とすることの検討もされてはどうか。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達の基幹としている防災行政無線のあり方も含め、災害時の市民への情報伝達体制をどうするかについて検討する必要がある。 ・ラジオの半額負担については、半額程度でも購入を躊躇されているケースがあることや、本事業の目的がより多くの市民が確実に災害時に情報が得られる手段を整備することであること、また、他市の事例からも過度な投資とはなっていないこと、既に整備済みの市民との不公平も生じることからもこのままの制度で継続させることが妥当と考える。 							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への情報伝達手段の基幹である防災行政無線も含め、次年度、総合的な伝達手段を考える検討会議を設置し検討を実施する。 ・不良在庫については、市民販売制度の広報の強化に加えて、要配慮者への貸与や新たな配備先の検討など、有効活用を図る。 ・ラジオの種別ごとの目標設定については、平成29年度からの行政評価の活動指標の見直しを行う。 							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的 見直し 内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報伝達手段を考える検討会議を設置 ・ラジオの配備促進 ・活動指標の見直し 				2,500		

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	001009	部名	総務部	課名	危機管理室	
計画事業事業名	自主防災組織地域防災マップ作成事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	自主防災組織地域防災マップ作成事業						(550144)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○地域の中で、自ら主体的にマップを作成することは重要かつ有効な手段である。</p> <p>○マップ作成に重点が置かれ、広い住民参画やマップの利活用が十分図られていないように見える。</p> <p>○費用は最小限、職員のコーディネーター役等の工夫も進んでいるが、将来的には委託費のさらなる削減を心がけられたい。</p> <p>○作られたマップ自体の価値よりも、①作成に幅広い地域の方々が参画すること、②作成されたマップを活用した取り組みが地域で進むこと、により大きな価値があると考えられる。</p> <p style="padding-left: 20px;">→ そうした流れが、地域で構築されるよう、事業構造をつくり込まれたい。</p> <p>○出来上がったマップの有効性は、危機管理室でしっかりと確認されたい。</p> <p>○大人の視点だけでなく、子どもの目線を取り入れることも必要ではないか。</p>							
担当課 としての考え	<p>・広い住民参画について、マップの作成は、5～10人程度の住民参加のもと行われているが、あまり多くの住民が集まっての作業は、百家争鳴となったり、かえって誰も主体的に意見を出さないという例もあった。H27年度取り組んだ組織では、完成後住民説明会を実施したり、地域の防災訓練での活用や要配慮者の避難支援に活用している例もある。</p> <p>・昨年度のコンサル委託によりノウハウを吸収し、本年度からは自前で全て行うこととしている。一方で、危機管理室の担当がそれぞれ5～6地区を担当し、毎夜のワークショップの参加など、人件費や職員の負担ともなっている。</p> <p>・ワークショップの場などで働きかけたい</p>							
全体的な 見直し方針	<p>・他の地域の取り組み事例などを紹介するなど、作成だけで終わらず、活用、地域で認知いただくよう働きかける。</p> <p>・2年間で地域の災害リスクのパターンや職員のノウハウも整ってきており、地域の企画力に委ねることや重要な議論を損なわない程度に先進事例を参考とすることで、効率的なマップ作成に取り組む。また、より地域が主体的に取り組むよう、地域の自主性を高める働きかけを行う。</p> <p>・マップ作成に係る委託内容を見直すことで、経費削減を行う。</p> <p>・マップ作成に取り組んだ組織に対してアンケートを実施するなどフォローアップに取り組む。</p> <p>・マップ作成にあたって、子ども関係者やまち歩きの子どもの参加など、地域に働きかける。</p>							
見直し方針区分	B 予算削減を伴う事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/	
	平成29年度	<p>・マップ作成の省力化、委託の見直し</p> <p>・マップ作成組織のフォローアップ</p>				△ 1,200	/	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000249	部名	総務部	課名	総務課	
計画事業事業名	自治会長関係事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	自治会長関係事業						(720139)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○自治会長には多種多様な事務が集中しており、市政の推進にあたって大変重要かつ欠かせぬ存在であることを改めて認識すべき。</p> <p>○自治会長報酬については、仕事量と比べて割に合わないのではないか。</p> <p>○規模の大きい自治会では自治会の組織を使って委嘱事務を行っていると思われるため、自治会長個人ではなく自治会への委託費として対応すべきではないか。</p> <p>○このままでは自治会長個人の利得と見なされる恐れがあり逆効果。疑念を抱かれないような仕組みへと改める方がよい。</p> <p>○自治会長報酬の算出根拠が旧態依然。前例踏襲では実態に合っていない。</p> <p>○自治会長が広報誌を配布しているが、自治会の組織として業務を分担することが地域の絆や自治意識の醸成につながることもある。</p>							
担当課 としての考え	<p>○自治会長においては、委嘱要綱に基づく事務のほかにも、地域の代表として多くの独自事務に従事していただいていることを深く認識する中で、自治会長の負担を軽減しつつ、行政とのより緊密な協力関係を維持していかねばならないと考えている。</p> <p>○自治会長が広報紙等の配布を通じて、地域の状況を把握していただき、非常時に、配慮の必要な方などの避難に積極的に声掛けをしていただいている現在の枠組みは、災害対応の中で培ってきた本市の特殊性であり、行政と地域との連携が有効に機能している例と考える。</p> <p>○規模の大きな自治会は、自治会全体から捉えると一部であり、大部分は、世帯数の少ない自治会が占めていることから現行の委嘱方法は、有効に機能しているものと考えている。急激に制度全体を改めるということは、混乱を招く恐れがある、現行制度について、どのようなあり方が現代において効果的・効率的であるか検討していきたい。</p>							
全体的な 見直し方針	現行制度の分析・検討を実施する。							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		/
	平成29年度	現行制度についての分析・検討				-		/

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000252	部名	総務部	課名	総務課	
計画事業事業名	市役所駐車場運営事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	市役所駐車場運営事業						(810499)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○市有資産の有効活用と利便性確保が図られている。</p> <p>○一般車利用台数の根拠をより明確にされたい。</p> <p>○貸付料金の目標設定及び達成方法について、改めて検討すべきである。</p> <p>○機器を所有し保安委託の方が安価か、それともトータルでリース契約を結ぶ方が安価か、機器更新の時期をとらえて、さらなるコスト削減に努めるべきである。</p> <p>○駐車場の貸し付けだけでなく、機器の設置も事業者任せにできないか。市は貸付収入を得て、事業者が設備調達・維持管理費も含め、コスト削減に取り組む、という形も検討されたい。</p> <p>○現行の形式ならば、機器の調達方法について、(リースor保有&保守契約)、改めて検討をされたい。 →より安価にできるのではないかと →一般財源として1,000万円の確保をめざして!!</p>							
担当課 としての考え	<p>○活動実績の指標である一般車利用台数については、単純に市役所駐車場への入場車として設定していたことから、今後、新たな指標を設定する。</p> <p>○現在、機器については、リース期間満了に伴い、機器の買取りを行ったところであり、確実に発生している経費は、機器の保守費用のみである。そのため、現行機器の更新を行う場合に新たなリース料が発生するため、収益率は圧縮される。今後、収益の確保を勘案しながら、機器の調達方法及び保守契約等を検討し、次回の貸付先の募集の際に繁栄させる。</p>							
全体的な 見直し方針	<p>・活動指標の一般車利用台数については、廃止する。</p> <p>・来庁者駐車場賃貸借契約が平成31年8月末に満了することから、機器の耐用年数、機器調達方法及び保守契約等を勘案し今後の運営方針の検討を行なう。</p>							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/	
	平成29年度						/	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000828	部名	総務部	課名	職員課	
計画事業事業名	職員安全衛生管理事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	職員安全衛生管理事業						(81016701)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<ul style="list-style-type: none"> ○「職員の健康」は「人材の確保」と同義であり、職員の健康を保つのは公共の利益につながることである。 ○精検の受診率、休職者の発生率は、現実的な目標を設定とされたい。 ○検査を受けたままにしない仕組みづくりをし、精検受診率の向上を図られたい。 ○検診 → 保健師の関与→(精検等)という、実効性を高める工夫が必要である。 ⇒「検診の機会を提供しているだけ」にならないようにしなければならない。 ○将来的には公費負担率のあり方について検討すべきではないか ○新規のメンタルヘルスによる休職者数を成果指標に加えてはどうか。 							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、成果指標の目標値が理想値になっていることから、現実的な目標値を検討し反映させる。 ・精検受診率の向上に向けた仕組みづくりについて、精検未受診者の傾向を把握・分析するとともに他自治体の先進事例を調査・研究する。 ・巡回検診に比べ、精検受診率の高い人間ドックでの検診受診者を増やすにあたっての方策について、他自治体の先進事例を調査・研究する。 ・平成27年度からストレスチェック事業を始め、自己のストレスへの気付きを促し、その他メンタルヘルス事業の実施によりメンタルヘルス対策を図っていることから、今年度から成果指標として新規のメンタルヘルスによる休職者数を加える。 							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・予算上統合を行うが現行事業は継続実施する。 ・成果指標を見直し、事業効果を適切に把握し、事業の実施手法に反映させる。 							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標に「病気休職者(メンタル疾患)発生率」を加え、メンタルヘルス事業の成果を適切に把握する。 ・精検未受診者の傾向を把握・分析するとともに他自治体の先進事例を調査・研究する。 				0	/	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000926	部名	総務部	課名	職員課	
計画事業事業名	職員一般研修事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	職員一般研修事業						(81010601)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○目指す職員像・理念と研修内容が乖離しているのではないか。</p> <p>○政策形成能力、マネジメント能力等を身につけるには、座学だけでなく、実践型・プロジェクト型の研修を行うべき。</p> <p>○非常勤・専門職員向けの研修も充実されたい。</p> <p>○京都府北部地域連携都市圏等での広域的な研修も検討してはどうか。</p> <p>○幹部職員への研修も大切である。</p>							
担当課 としての考え	<p>・人材育成基本方針については、時代のニーズや新たな行政課題への対応を反映させるため見直しを予定。この方針に基づき、目指すべき職員像・組織像の実現に向け、公開事業検証委員の意見も参考にしながら、研修計画を見直す。</p> <p>・これまで北部地域共通職員研修や府市合同新規採用職員研修、北部7市職員合同研修など京都府北部地域等広域的な枠組みで研修を実施してきた。平成29年度からは、福知山公立大学が主催する近畿北部地域の行政職員を対象とした講座への参加により広域的な枠組みでの研修を強化するとともに他機関への職員実務派遣研修を実施し、幅広いネットワークの構築とグローバルな視野を兼ね備えた職員の育成を行っていく。</p> <p>・非常勤・専門職員が各業務に必要な専門研修については、これまでから各所属で受講機会を設けている。そのほか、平成28年度では、情報セキュリティ職場内研修を非常勤職員も含めて実施した。窓口サービスに支障を来たさないよう業務時間内に職場内研修が実施できるような仕組みを今後検討する。</p> <p>・北部地域共通職員研修において、地域の意見を聴き、北部地域共通の課題をテーマに取り上げ政策形成能力やマネジメント能力の開発を行っている。これらに加えて、平成29年度からは、一般財団法人地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」へも職員を派遣し、政策形成能力、マネジメント能力の更なる開発を行う予定である。</p> <p>・階層別研修のうち、課長級、係長級については、本市での宿泊研修から、市町村振興協会主催の研修に派遣し、広域的な職員間のネットワーク構築を図っている。</p> <p>・京都府市町村振興協会主催のトップマネジメント研修に部長級職員を派遣している。</p>							
全体的な 見直し方針	<p>・主査級職員を対象に事業棚卸しに参画させる人材育成プロジェクトをはじめ、業務改善研修(主査級)や北部地域共通職員研修(主任級)などの実践型・プロジェクト型研修を充実・拡大させるとともに、既存の研修についても実践型・プロジェクト型手法の取り入れを検討する。</p> <p>・人材育成基本方針で掲げる「組織像」「職員像」を実現するうえで必要となる政策形成能力・マネジメント能力の開発や国・府・自治体をはじめとする他機関との連携強化を図るため、下記研修を研修計画に加え追加実施する。</p>							
見直し方針区分	D 予算増を伴う事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全国地域リーダー養成塾(1,666千円) ・実務派遣研修(960千円) ・福知山公立大学連携講座(100千円) 				2,726		